

(様式2)

令和6年度神奈川県介護保険事業費補助金所要額調査

補助事業者名

【様式1】の「法人名」と同じ名称

(単位：円)

補助事業名	区 分	総事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	補助 基本額 G	補助 所要額 H	既交付 決定額 I	差引 補助金所要額 (H-I) J
ICT導入支援 事業	・事業所名 (サービス種別) ・導入予定の機器 (例) ○○ソフト、 タブレット端末、Wi- Fi工事等	「見積書」 に記載され ている中 で、補助対 象となる費 用の総額。 (税抜き)	市町村等ほ かの補助金 を併用する 場合のみ記 載 (国及び県 のその他の 補助金との 併用は不 可)	A-B	A欄と同じ額	勤務形態一覧 表で回答した 「常勤換算の 人数」に応じ た金額を記 載。 1人～10人 1,250,000 11人～20人 2,000,000 21人～30人 2,500,000 31人以上 3,250,000	C, D, E欄のい ずれか少な い額	F欄の額の 1,000円未満 切り捨て	G欄の4/5 (1,000円未 満切り捨て)	0	H欄の額

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。
2 G欄にはF欄の額を記載すること。
3 H欄にはG欄の額に補助率を乗じて得た額を記載すること。
4 G欄、H欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

※法人内で複数事業所を申請する場合には、導入希望の高い事業所から順に記載すること。
(1法人あたりで交付決定を行う事業所数に上限を設ける可能性があるため。)

(様式2)

令和6年度神奈川県介護保険事業費補助金所要額調書

市町村等ほかの補助金を併用する場合のみ入力する。

「A欄」と同じ数字にする。

補助事業者名 【様式1】の「法人(団体)名」と同じ名称

(単位:円)

補助事業名	区分	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	補助基本額 G	補助所要額 H	既交付決定額 I	差引補助金所要額 (H-I) J
業務改善支援	・事業所A (サービス種別)	500,000	0	500,000	500,000	600,000	500,000	500,000	400,000	0	400,000
〃	・事業所B (サービス種別)	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	600,000	600,000	600,000	480,000	0	480,000
合計		1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	1,200,000	1,100,000	1,100,000	880,000	0	880,000

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。

2 G欄にはF欄の額を記載すること。

3 H欄にはG欄の額に補助率を乗じて得た額を記載すること。

4 G欄、H欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

「I欄」:
「0」を入力する。

「見積書」に記載している中で補助対象となる費用(税別)を入れる。

・申請する事業所が複数ある場合は、導入希望の高い順番に上から記載してください。
(優先順位の高い事業所から交付決定します)
・1事業所あたりの交付額の上限は48万円です。